

たかまる通信

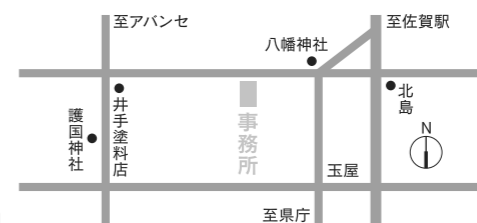
2015.6.18

■発行/ 福岡たかまる後援会 TEL0952-20-0111

◆4月1日、TV入りの参議院予算委員会で総理ならびに厚生労働大臣に質問しました。
財政健全

たかまるサポーターを募集しています！

参議院議員 福岡たかまる事務所



[佐賀事務所]
〒840-0826 佐賀市白山一丁目4-18
TEL0952-20-0111
FAX0952-20-0666

[国会事務所]
〒100-8962 東京都千代田区永田町2-1-1
参議院議員会館919号室
TEL03-6550-0919
FAX03-6551-0919

郵便振込

口座記名番号：01700-2-76522
口座名義：たかまろう 21

※専用の振込用紙も用意しています。事務所にこー報頂ければお届けします。

ブログ毎日更新中 www.takamaro.jp

人口減少問題について考える

このまま東京など都市圏への若者の流出と若年女性の減少が進めば、2040年には全国1799の市区町村のうち約半数の896の市区町村が「消滅可能性都市」になる――。



5月26日の参議院厚生労働委員会で冒頭、安倍総理に対して質問に立ちました。

人口減少の原因は、人口の再生産を中心的に担う20歳から39歳の若年女性の減少(子供の95%は20〜39歳の女性から生まれています)と、地方から大都市圏(特に東京圏)への若者の流出の2点であるとし、自然増減(出生数―死亡数)と社

れたので、

ご存知の方も多いと思います。具体的なおも公表されたこと、大きな反響を呼びました。

同レポートによると、

会増減(転入数―転出数)の双方から問題を提起しています。

晩婚・晩産化傾向にあることで、第二子以降の出産が難しくなっていること、また出生率が全国でも最も低い東京(1.15)に全国から人が集まってくる状況にあり、かつ東京圏への転入者の9割は15歳〜24歳で、今後結婚・出産を迎える年齢層の人口が減少しているため、出生数そのものが減り続けていると見られます。

また、出生率はこれまでで最も低かった平成17年(1.26)からは上昇傾向にあるものの、母親となる適齢期の女性が減少しているため、出生数そのものは一貫して減少が続いています。

冒頭の「消滅可能性都市」という言葉の定義ですが、具体的な対策を講じなければ20〜39歳の若年女性の人口が2010年から2040年にかけて5割以下に減少する市区町村のことを指しています。言葉のインパクトが強いので誤解を招きそうですが、これは文字通り自治体が消滅するわけではなく、人口の減少により現在の行政区の枠組みでは、様々な社会インフラを維持できなくなる危険がある、という意味です。同レポートによると佐賀県では、10市10町のうち、8つの自治体が消滅可能性都市に該当するとい



6月3日に、党本部で行われた保育推進中央研修会で社会福祉法人改革について講演させていただきました。

これを受けて、いわゆる「地方創生関連法」が可決・成立しました。「人口減少に歯止めをかけ、東京圏への人口の過度な集中を是正する」と明記されたこの法案に基づき、政府は、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、このまま減少が続けば2010年に1億2806万人だった人口が、2060年には、8674万人、2100年には、4959万人と急減する推計(国立社会保障・人口問題研究所の推計)に対し、2060年に1億人程度の人口を維持する、という中長期

このような状況への対策として、同レポートでは、出生率が上がるのを阻害している要因を取り除き、当面は出生率で1.8(希望する子供の数)の平均)、将来的には2.1(人口減少を止める数字)を目指すこと。また大都市圏への若者の流出に関しては、人口流出を食い止める手段として、若者に魅力ある地方都市の形成をあげています。

の展望を示しました。その実現のため今後5カ年の目標や施策の基本的な方向性と具体的な施策をまとめています。

また同時に、すべての都道府県、地方自治体も、2016年度中に総合戦略を策定することになっていきますので、佐賀県内のすべての市町でも、活発な議論が行われています。自律的かつ持続可能なものとなるよう、それぞれの地域の特徴、資源を生かし、実状に即したものにしていかなければなりません。地方創生枠は、1兆円規模の交付金で、それぞれの自治体が策定した総合戦略に応じて予算付けされ、2017年度から地方創生政策を本格始動させるようになっていきます。

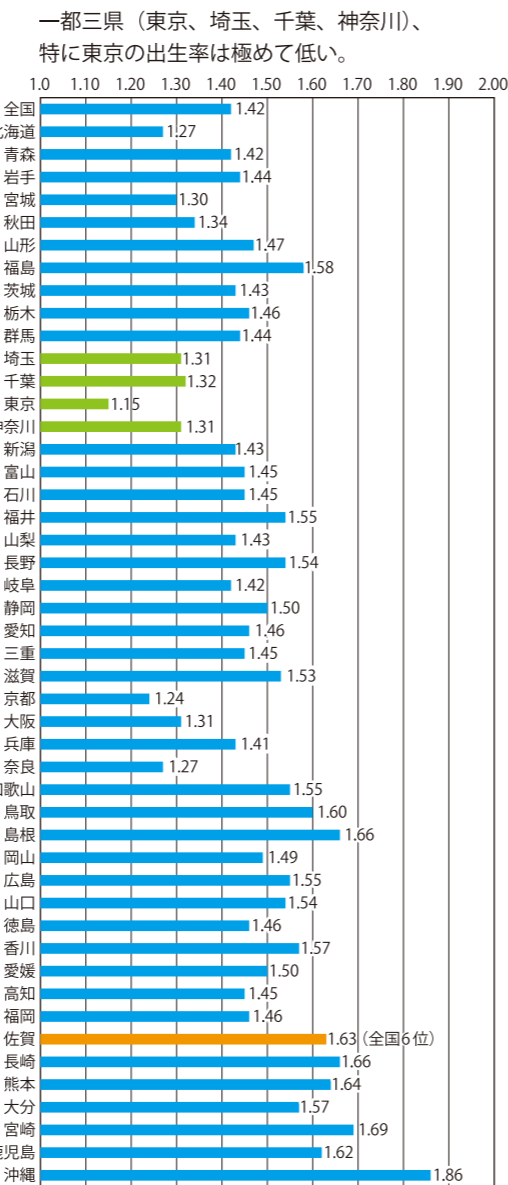


5月14日、参議院厚生労働委員会で、国立研究開発法人国立がん研究センターに視察に行ってきました。

国の将来のビジョンを考えると、社会保障政策をはじめ、産業政策、国土政策、雇用政策など、あらゆる政策は将来の人口に大きく左右されます。国と県、市町村が互いに知恵を絞るこ

とはもちろんですが、多くの方々に問題意識を持っていただき、共に進めていきたいと思

【都道府県別にみた合計特殊出生率】



【全国市区町村別「20〜39歳女性」の将来推計人口(佐賀県版)】

人口移動が収束しない場合において、2040年に若年女性が50%以上減少し、人口が1万人以上の市区町村(373市区町村)

人口移動が収束しない場合において、2040年に若年女性が50%以上減少し、人口が1万人未満の市区町村(523市区町村)

【注釈】推計人口は小数点以下を含むため、個々の「若年女性変化率」の数値が一致しない場合がある。

市区町村	人口移動の収束を見込むケース(社研推計)				人口移動が収束しないケース(日本創成会議推計)					
	2010年 総人口	2010年 20-39歳女性	2040年 総人口	2040年 20-39歳女性	2010年 総人口	2010年 20-39歳女性	2040年 総人口	2040年 20-39歳女性	若年女性 人口変化率 (2010-2040)	
佐賀市	237,506	28,624	191,619	18,035	-37.0%	237,506	28,624	184,817	16,875	-41.0%
唐津市	126,926	13,586	95,370	8,944	-34.2%	126,926	13,586	88,947	7,708	-43.3%
鳥栖市	69,074	9,406	74,692	8,592	-8.7%	69,074	9,406	77,944	9,180	-2.4%
多久市	21,404	2,152	14,496	1,209	-43.8%	21,404	2,152	13,287	966	-55.1%
伊万里市	57,161	5,908	45,603	4,227	-28.5%	57,161	5,908	43,192	3,541	-40.1%
武雄市	50,699	5,365	40,269	3,612	-32.7%	50,699	5,365	38,635	3,081	-42.6%
鹿島市	30,720	3,265	22,317	2,053	-37.1%	30,720	3,265	20,469	1,714	-47.5%
小城市	45,133	5,277	37,057	3,603	-31.7%	45,133	5,277	35,258	3,233	-38.7%
嬉野市	28,984	2,903	20,796	1,644	-43.4%	28,984	2,903	19,475	1,357	-53.3%
神崎市	32,899	3,735	26,263	2,362	-36.8%	32,899	3,735	25,216	2,068	-44.6%
吉野ヶ里町	16,405	2,125	15,534	1,604	-24.5%	16,405	2,125	15,391	1,596	-24.9%
基山町	17,837	2,119	13,148	988	-53.4%	17,837	2,119	12,317	804	-62.1%
上峰町	9,224	1,206	8,582	919	-23.8%	9,224	1,206	8,316	870	-27.9%
みやき町	26,175	2,730	18,257	1,449	-46.9%	26,175	2,730	17,303	1,222	-55.2%
玄海町	6,379	571	4,462	345	-39.6%	6,379	571	3,969	233	-59.1%
有田町	20,929	2,051	15,434	1,397	-31.9%	20,929	2,051	14,427	1,134	-44.7%
大町町	7,369	647	4,588	359	-44.5%	7,369	647	4,234	278	-57.1%
江北町	9,515	1,109	8,120	763	-31.2%	9,515	1,109	7,966	720	-35.1%
白石町	25,607	2,441	17,710	1,506	-38.3%	25,607	2,441	16,369	1,205	-50.6%
太良町	9,842	823	5,886	438	-46.8%	9,842	823	5,284	290	-64.8%
合計・平均	849,788	96,043	680,203	64,049	-35.7%	849,788	96,043	652,816	58,073	-44.5%

(出典) 日本創成会議「全国市区町村別「20〜39歳女性」の将来推計人口」より抜粋